

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、法人税法に規定する次の方法を採用している。

有形固定資産……定額法によっている。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によって評価している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方法により行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	455,000	0	0	455,000
投資有価証券	212,076,774	28,700	32,408	212,073,066
小計	212,531,774	28,700	32,408	212,528,066
特定資産				
国際交流事業支援基金	6,347,476	0	0	6,347,476
事務局移転準備積立金	1,200,000	3,604	0	1,203,604
美術品	9,637,740	0	0	9,637,740
小計	17,185,216	3,604	0	17,188,820
合計	229,716,990	32,304	32,408	229,716,886

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	455,000	(455,000)		
投資有価証券	212,073,066	(99,792,731)	(112,280,335)	
小計	212,528,066	(100,247,731)	(112,280,335)	0
特定資産				
国際交流事業支援基金	6,347,476	(6,347,476)		
事務局移転準備積立金	1,203,604		(1,203,604)	
美術品	9,637,740		(9,637,740)	
小計	17,188,820	(6,347,476)	(10,841,344)	0
合計	229,716,886	(106,595,207)	(123,121,679)	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産 什器備品	682,500	682,499	1
合計	682,500	682,499	1

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位 円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
5年利付国債 112回	20,032,796	20,288,000	255,204
10年利付国債 334回	52,040,189	55,406,000	3,365,811
10年利付国債 329回	99,792,731	107,480,000	7,687,269
20年利付国債 137回	40,207,350	49,592,000	9,384,650
合計	212,073,066	232,766,000	20,692,934

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
外国人のための日本語講座補助金	岐阜市	0	240,000	240,000	0	
国際交流・多分化共生推進事業助成金	(公財)岐阜県 国際交流センター	0	497,000	497,000	0	
合計		0	737,000	737,000	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 国債利息の振替	800,000
合 計	800,000

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記に記載をしているため、内容の記載を省略しております。

2. 引当金の明細

(単位 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
該当なし					